

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月1日

【事業年度】 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社プリンシバル・コーポレーション

【英訳名】 Princi-baru Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧 培今

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目19番9号

【電話番号】 03-5510-7841

【事務連絡者氏名】 代表取締役 菊地 博紀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目19番9号

【電話番号】 03-5510-7841

【事務連絡者氏名】 代表取締役 菊地 博紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	598,703	1,510,330	1,908,618	1,743,434	776,792
経常損失 () (千円)	880,166	246,974	618,310	530,070	385,347
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,843,927	294,407	813,511	436,774	395,568
包括利益 (千円)	—	188,700	813,511	436,774	395,568
純資産額 (千円)	495,889	337,188	476,323	27,152	502,164
総資産額 (千円)	734,904	651,734	573,053	428,225	893,482
1株当たり純資産額 (円)	0.76	4.55	32.12	0.77	10.82
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	3.38	4.23	54.85	21.13	10.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	51.7	—	4.9	56.2
自己資本利益率 (%)	—	71.0	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	3.07	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	868,724	249,678	370,284	531,301	768,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	787,125	339,455	221,642	359,414	148,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,536,614	466,640	590,719	397,573	876,955
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	142,468	19,864	18,656	244,242	204,037
従業員数 (人)	9	47	53	5	23
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[14]	[32]	[—]	[10]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期、第67期、及び第68期及び第69期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第66期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第67期の「自己資本比率」については、債務超過であるため、記載しておりません。また、第65期、第67期、第68期及び第69期の「自己資本利益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 平成25年3月19日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期損失益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	581,332	21,784	104,463	68,870	55,941
経常損失 () (千円)	431,792	303,445	433,115	361,973	366,178
当期純損失 () (千円)	508,566	303,599	1,137,647	552,739	296,427
資本金 (千円)	591,096	807,732	807,732	1,274,737	1,719,783
発行済株式総数 (千株)	643,493	74,159	74,159	27,076	46,426
純資産額 (千円)	563,415	667,543	470,104	82,592	491,559
総資産額 (千円)	721,746	727,045	262,453	241,649	767,818
1株当たり純資産額 (円)	0.87	9.00	31.70	3.28	10.59
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失 金額 () (円)	0.93	4.36	76.71	26.74	7.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.5	91.8	—	—	64.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	9 [3]	5 [—]	4 [—]	— [—]	5 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第65期に比べ第66期の発行済株式総数が大幅に減少しておりますが、これは、平成23年3月1日付で、株式10株を1株とする株式併合を行ったものによります。

4 第67期に比べ第68期の発行済株式総数が大幅に減少しておりますが、これは、平成25年3月19日付で、株式5株を1株とする株式併合を行ったものによります。

5 第67期及び第68期の「自己資本比率」については、債務超過であるため、記載しておりません。

6 第65期、第66期、第67期、第68期及び第69期の「自己資本利益率」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7 平成25年3月19日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

- 昭和22年9月 初代社長が昭和4年より漁網系および縫系を主として製造販売を営んでいたのを法人化し、豊国系業(株)(豊国産業(株))を創設。
埼玉県加須市所在の工場にて製袋用縫系の生産を主とした撚糸工場・加須工場を設置、操業を開始。
また、都下西多摩郡に網系を中心とした撚糸工場・箱根崎工場を設置、操業を開始。
- 昭和26年2月 栃木県佐野市所在織物工場を買収し佐野工場を設置、織布部門進出。
- 昭和27年4月 石井商事(株)を合併し豊国産業(株)と商号変更。
- 昭和38年6月 東京証券業協会店頭銘柄登録。
- 昭和39年4月 栃木県葛生町所在の靴下工場を買収し葛生工場を設置、靴下部門進出。
- 昭和47年6月 ニット部門進出のため加須工場に丸編メリヤス設備を設置、生産開始。
- 昭和48年1月 靴下部門撤退の為、葛生工場廃止。
- 昭和49年1月 大阪市浪速区(現中央区)に大阪営業所を開設。
- 昭和50年6月 広島県福山市に広島出張所を開設。
- 昭和53年7月 加須工場丸編メリヤス設備廃棄、生産中止。
- 昭和57年9月 工場集約化の為、箱根崎工場廃止。
- 昭和61年3月 工場集約化の為、佐野工場廃止。
- 平成2年6月 札幌市中央区に札幌出張所を開設。
- 平成3年5月 栃木県那須郡黒羽町に栃木連絡所を開設。
- 平成3年8月 ニット部門より撤退。
- 平成6年12月 合理化の為、栃木連絡所廃止。
- 平成9年9月 合理化の為、広島出張所を廃止。
- 平成12年10月 (株)アイビーダイワに商号変更。
- 平成15年11月 合理化の為、札幌出張所を廃止。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。(注)
- 平成17年6月 新規の中核事業として、天然資源開発投資事業への参入を決定。
- 平成17年12月 ダーシー・エナジー・リミテッドを買収、完全子会社化(以下、グループを合わせて「ダーシー社」)。
- 平成17年12月 ロドル・リソース・インクを買収、完全子会社化(以下、グループを合わせて「ロドル社」)。
- 平成18年8月 ロドル社グループ再編。
- 平成18年12月 ダーシー社グループ再編。
- 平成19年2月 ダーシー社の持株会社が第三者割当増資により新株発行。提出会社のダーシー社に対する持株比率が86.6%に低下。
- 平成19年7月 ダーシー社、リード社に社名変更。
- 平成19年8月 リード社の持株会社がロンドン証券取引所AIM市場に上場。資金調達による当社持株比率の希薄化で連結除外となり、持分法適用会社となる。
- 平成20年3月 オーストラリアに上場するウラン探鉱事業会社、アダヴェイル・リソース・リミテッド(株式コード:ADD)に戦略的出資を行う。
- 平成20年6月 グループのファイナンスおよび資産管理を行う目的の会社として、アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジョージエイビーワン・リミテッド(以下、「ASSGJP1社」)を完全子会社化。
- 平成20年7月 ASSGJP1社に対し、リード社株式を現物出資し、その結果、ASSGJP1社は当社の特定子会社となる。
- 平成22年2月 エイディーエム・ガレウス・ファンド・リミテッドから平成20年6月に借り受けた融資の代物弁済として、ASSGJP1社を同社に譲渡し、その結果、ASSGJP1社は当社の連結子会社でなくなり、またリード社は当社の持分法適用会社でなくなった。

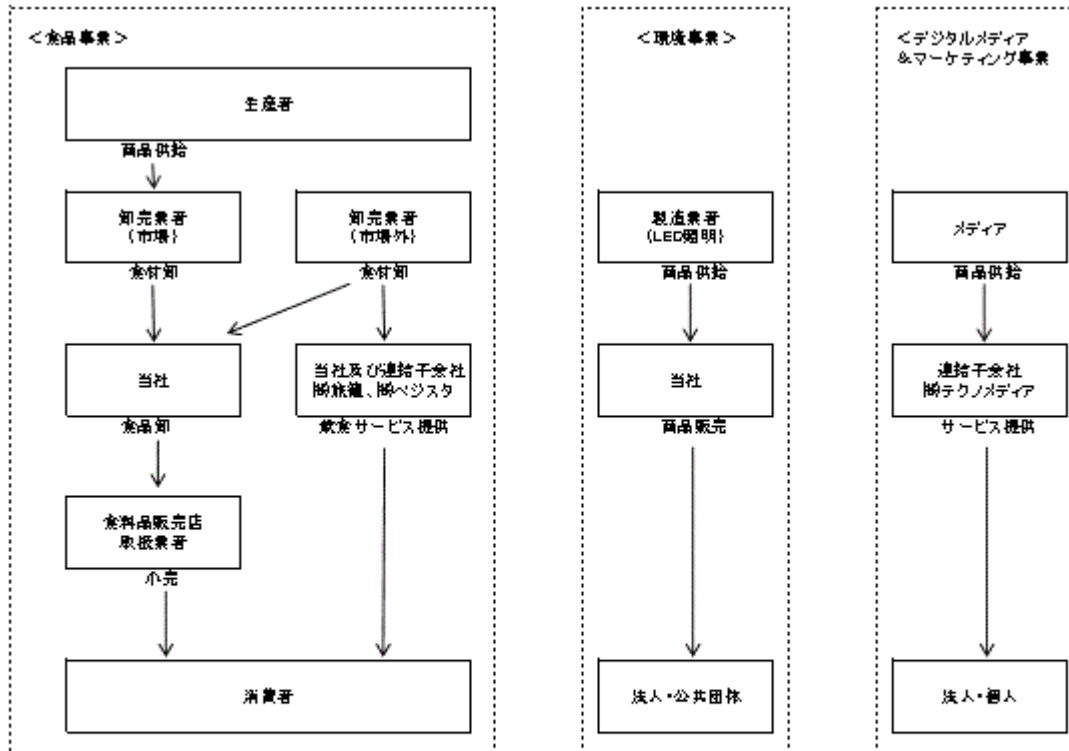
- 平成22年4月 繊維事業部門を㈱ホーコクに対し譲渡し、繊維事業から撤退する。
- 平成22年4月 食品事業推進の核とすべく、㈱ハミングステージの発行済株式全株を取得し、完全子会社化した。
- 平成22年6月 子会社を通じてメキシコ国内に鉄鉱石鉱山を保有する会社、リーオクタ・アライアンス・リソース・インク（以下、グループを合わせて「リーオクタ社」）に対して有していた貸付債権を同社株式に転換した。その結果、リーオクタ社は当社の持分法適用会社となる。
- 平成23年1月 連結子会社であるロドール社株式をアメリジェント・キャピタル・インクに保有株式全株を譲渡する。その結果、同社は当社の連結子会社でなくなった。
- 平成23年3月 持分法適用会社であるリーオクタ社株式をロドール・US・ホールディングス・インクに保有株式全株を譲渡する。その結果、同社は当社の持分法適用会社でなくなった。
- 平成23年8月 本店所在地を東京都港区赤坂に移転。
- 平成23年9月 ㈱プリンシパル・コーポレーションに商号変更。
- 平成23年9月 LED照明機器販売事業への参入を開始。
- 平成23年9月 店舗支援システム事業への参入を開始。
- 平成23年9月 「ベジスタ赤坂」、「道玄坂旅籠」の飲食店舗2店舗を譲り受け、営業を開始。
- 平成23年12月 「道玄坂旅籠」の分社型会社分割により、完全子会社として㈱旅籠を新規設立。
- 平成24年11月 米国ルイジアナ州陸上バルザイク鉱区におけるジュモンヴィル第1号井及び同第2号井から原油・天然ガスに関する権利を売却。
- 平成25年3月 ㈱ハミングステージのスーパーマーケット事業を事業譲渡により売却。
- 平成25年4月 本店所在地を東京都港区虎ノ門に移転。
- 平成25年4月 ㈱テクノメディアの全株式を取得し連結子会社とする。
- 平成25年7月 ㈱ハミングステージの全株式を売却し連結子会社から除外する。
- 平成25年11月 ㈱ベジスタを新規設立し連結子会社とする。
- (注) 現在は、東京証券取引所「JASDAQ（スタンダード）」に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、食品事業、環境事業及びデジタルメディア&マーケティング事業の3つのセグメントにわたって、事業を行っており、当社（食品事業及び環境事業に従事）、連結子会社㈱旅籠（食品事業に従事）及びベジスタ（食品事業に従事）、㈱テクノメディア（デジタルメディア&マーケティング事業に従事）の計3社で構成されております。なお、事業の区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係 内容
(連結子会社) ㈱旅籠 (注) 3、4	東京都港区	1,000千円	食品事業	100	役員兼任 4 名
(連結子会社) ㈱テクノメディア (注) 3、5	東京都港区	12,000千円	デジタルメディア&マーケティング事業	100	役員兼任 3 名
(連結子会社) ㈱ベジスタ	東京都港区	1,000千円	食品事業	100	役員兼任 4 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 ㈱テクノメディア及び㈱旅籠は当社の特定子会社に該当しております。

4 ㈱旅籠については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	81,907千円
	経常利益	647千円
	当期純利益	467千円
	純資産額	24,267千円
	総資産額	29,275千円

5 ㈱テクノメディアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	649,507千円
	経常利益	8,640千円
	当期純利益	7,626千円
	純資産額	30,303千円
	総資産額	76,068千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	4 (10)
デジタルメディア&マーケティング事業	14 (—)
全社(共通)	5 (—)
合計	23 (10)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が18名増加しておりますが、主として平成25年4月19日付で、株式会社テクノメディアを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	44.3	0.9	4,800

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	5 (—)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな経済政策を受け、円安・株高が進み、景気回復しつつあるものの、新興国経済の不安定化の影響もあり、不透明感を払拭しきれておりません。

このような経済状況の下、当社を取りまく環境として、飲食店業界におきましては、個人消費の回復にともない売上は徐々に回復しつつあるものの、原材料費の上昇、雇用のひっ迫による人材不足により頭打ちになっております。

当社食品事業における飲食店事業につきましては、売上は回復しつつあり、状況は好転しているものの、一部コストの上昇もあり、残念ながら完全な黒字転換には至っておりません。

食品事業の食品卸事業につきましては、昨年より再度参入をはかるべく準備をすすめており、今後本格的な売上の計上を見込んでおります。

デジタルメディア&マーケティング事業につきましては、マーケットの拡大により堅調に推移しております。

また、環境事業、特にLED事業につきましては、顧客の希望条件が厳しく当社提携先との共同作業が足踏みをしている状況となっており、提携先と比較的競争が厳しくない新たな分野の開拓をすすめております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は776百万円（前期1,743百万円）、営業損失は368百万円（前期は645百万円の営業損失）、経常損失は385百万円（前期は530百万円の経常損失）、当期純損失は395百万円（前期は436百万円の当期純損失）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、飲食店2店舗を経営することにより、売上高は138百万円と前連結会計年度と比べ、1,603百万円の減収となりました。営業損失は69百万円となり前連結会計年度（前連結会計年度は385百万円の営業損失）と比べ315百万円の改善となりました。

（デジタルメディア&マーケティング事業）

デジタルメディア&マーケティング事業におきましては、当連結会計年度より連結子会社として事業を開始しており、当報告セグメントで売上高637百万円、営業損失11百万円を計上しました。

（環境事業）

環境事業につきましては、これまでLED販売・レンタル事業に参入してまいりましたが、競争の激化により当初期待していたような収益が見込めず、リスクおよび経営資源の配分を考慮し現在見直しを行っている状況となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、204百万円となり、前連結会計年度末244百万円と比較して40百万円の減少となりました。

各区分におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、393百万円の税金等調整前当期純損失となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失442百万円から改善しつつある一方で、営業保証金の預入による支出270百万円、預け金の預け入れによる支出88百万円、仕入債務の支払が66百万円等があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは768百万円の資金減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、㈱ベジスタの店舗「ベジラボ」を開設したことによる造作と設備の購入による支出14百万円、ネットスーパー向けソフトの開発として無形固定資産の取得による支出49百万円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは148百万円の資金減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、新株発行による収入が870百万円等があったため、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは876百万円の資金増加となっております。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・受注状況

当社グループは、食品事業、デジタルメディア&マーケティング事業、環境事業を行っており、事業の性格上、生産実績及び受注状況を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食 品 事 業	138,799	92.03
デジタルメディア&マーケティング事業	637,992	—
合 計	776,792	55.42

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エスペランサ株式会社	—	—	199,356	25.66
株式会社トラストメディア	—	—	96,934	12.48
株式会社グラフィット	—	—	92,708	11.94

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであります。

また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産もしくは事業の新規取得を行い、既存事業との相互のシナジー効果をうむべく、候補となる資産もしくは事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産もしくは事業を中心にしております。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。資金繰りの状況を見極めつつ、早期に経常的なキャッシュ・フローに貢献しうる資産又は事業に対する投資を行っていくことが、当社グループの重要な課題であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上の主なリスク要因には、以下のようなものがあります。以下の記載事項は、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。また、ここに記載の内容については、本報告書提出日現在において当社グループが認識しているものであり、当該時点以降の諸情勢等の状況により変更されることがあります。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当連結会計年度末においても営業キャッシュ・フローが768百万円の支出となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産又は事業の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産又は事業を中心に行っております。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(2) 運転資金の調達に係るリスク

前記「(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」のとおり、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが未だマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う状況となっております。このような状況の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

(3) 新規事業の不確実性に伴うリスク

当社グループは、数期に亘り営業キャッシュ・フローがマイナスである体質を改善すべく、経常的なキャッシュ・フローを早期に生む資産又は事業への投資を第一に考える方針を取っており、早期に経常的なキャッシュ・フローを生むと判断する投資案件に投資を行ってまいりました。

しかしながら、確実に早期、且つ経常的にキャッシュ・フローを生むか否か、またその金額については、不確実性を伴うものであり、結果的に投資額が回収できず損失が発生するリスク、また、当社の経常キャッシュ・フローがプラスに転じず、最終的に当社グループが運転資金不足に陥るリスクがあります。

(4) 自然災害・事故等のリスク

食品事業の飲食店において、大地震や台風等の災害あるいは事故等が発生した場合、事業の継続または通常の運営に支障をきたす可能性があります。また、災害・事故・暴動・テロ活動その他仕入・物流・販売に影響する何らかの事故が発生した場合においても、営業活動が阻害され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性のリスク

当社グループは、飲食店2店舗の経営を行っていることから、消費者の「食」の安全に対する意識も極めて高くなっている中で、運営する飲食店におきましても「食品衛生法」等に遵守した衛生管理、品質管理等を徹底し食中毒の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生や、また東日本大震災に端を発する放射性物質による農産品等の汚染問題が発生し、社会問題となったこともあり、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や店舗に対する信頼・信用の毀損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境事業に関するリスク

当社は、平成23年9月より環境事業としてLED販売・レンタル事業に参入いたしました。LED照明機器に関しましては、製造メーカーが検査機関の承認を受け、十分な品質を保証する商品ではあるものの、当社が販売先またはレンタル先から、故障等のクレームを受ける可能性があります。製造メーカーは、製造物責任保険に加入しており、その品質についても最終責任を負う契約となっておりますが、何らかの理由により当社が、販売先またはレンタル

先から損害賠償を受ける可能性があります。また、販売先、レンタル先に対し、十分な与信審査を行い、商品の所有権の留保に努めますが、売掛金・レンタル料の回収ができず、貸倒れるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、前連結会計年度において、収益を生むのに長期間を要する天然資源開発事業から完全に撤退し、着実に収益を生み出す食品事業を会社の経営基盤の中心にすえ、早期の営業キャッシュ・フローの黒字化を目標といたしました。

しかしながら、前連結会計年度においてスーパーマーケット5店舗を売却したことから、当社食品事業は飲食店2店舗の運営にとどまっており、またテクノメディアによるWEBサイトをもちいたコマース事業もまだ緒についたばかりであることから、食品事業の再構築が急務となっております。本連結会計年度においては、食品卸事業を開始するため、一部卸業者との業務提携を実施、さらに別の卸業者との業務提携、買収を検討開始するなど、準備を着実に進めてきており、食品事業を経営基盤とする方針を固めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は893百万円となり、前連結会計年度末(428百万円)に比べ465百万円の増加となりました。流動資産は、前連結会計年度末(360百万円)との比較において、主に、売掛金の増加が27百万円、前払費用の増加50百万円、営業保証金の預け入れ270百万円の増加、預け金の預け入れ88百万円の増加があり、未収入金が98百万円の減少等を理由として326百万円増加し687百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産については、㈱ベジスタにおいて「ベジラボ」の開店に伴う造作と設備の購入34百万円を行ったため、前連結会計年度末(4百万円)から31百万円の増加となりました。無形固定資産についても、のれんが40百万円の増加、ネットスーパー向けのソフトウェア(制作中)の購入47百万円の増加をしたため、89百万円の増加となりました。投資その他の資産については、差入保証金の預け入れ14百万円の増加、長期前払費用7百万円の増加があった一方、差入保証金を4百万円回収したこと等を理由として、前連結会計年度末(61百万円)から17百万円増加し78百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は391百万円となり、前連結会計年度末(401百万円)に比べ、9百万円の減少となりました。流動負債は買掛金が35百万円、未払金が58百万円減少した一方、未払法人税等が24百万円増加したこと等を理由として、前連結会計年度末(388百万円)に比べ、69百万円の減少し、318百万円となりました。一方固定負債は長期借入金17百万円の増加、訴訟損失引当金が42百万円増加したこと等を理由として、前連結会計年度末(13百万円)に比べ、59百万円の増加し、72百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末(27百万円)に比べ475百万円の増加となり、502百万円となりました。これは、当期において877百万円の新株の発行を行ったこと。また、395百万円の当期純損失を計上したことによります。

(3) 経営成績の分析

当社グループにおきましては、前連結会計年度において食品スーパー事業を譲渡したことから、当社食品事業は飲食店2店舗の運営となり、事業モデルが大きく変わることとなりました。

平成25年4月19日に㈱テクノメディアを買収し子会社化することにより、WEBサイトをもちいたデジタルメディア&マーケティング事業を開始し、堅調に推移しております。

また、従来の主力事業である食品事業につきましては、飲食店2店舗の運営に留まっておりますが、業績は徐々に改善しております。

環境事業につきましては、LED照明機器の販売・レンタル事業に参入しておりますが、競争の激化により当初想定していた収益が見込めず、リスク及び経営資源の配分を考慮し、見直しを行ったことから足踏みしている状態となっております。

なお、当該部分の詳細な分析につきましては、前記「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」に記載しているとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっております。このような体質の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考えております。

当社グループの運転資金を確保できる水準以上にキャッシュ・フローを安定的に計上できる段階に早期に到達することを当面の経営の目標としております。このため、資金繰りの状況に応じ、経常的なキャッシュ・フローを生むべき新規の資産又は事業に対し投資を行うべく検討を継続しており、慎重に実施しております。

なお、当該部分の詳細な分析につきましては、前記「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

食品事業の拡大

当社グループは、安定収益の見込める食品事業が当社の中核事業となると考えております。現在、飲食店2店舗にのみの運営となっておりますが、食品卸事業への参入により、食品事業の拡大をはかる方針であります。具体的には、既に当社と提携している卸会社とともに野菜を中心とする生鮮食品の顧客への直接の販売、市場において取引資格のある卸会社との提携もしくは買収することにより市場からの仕入れおよび顧客への販売を進めてまいります。また、WEBサイトを用いたコマース事業との連携による顧客への生鮮食品の販売を進めてまいります。

これまで当社グループが運営してまいりました「ベジスタ」「旅籠」の2店舗について、「ベジスタ」に関しては流行に敏感で消費意欲の高い女性向けの店舗へと業態変更を進めると共に、当社グループの持つ生産者と直接の流通ラインを活かし、原価率が低く鮮度の高い食材をもとにしたメニュー展開を行ってまいります。

「旅籠」に関しては、「鉄板焼き」という店舗の基本メニューを充実させることで、売上高、顧客単価が向上してまいりました。今後につきましても、スタッフ教育にさらに力をいれより良いサービスの提供を行うことで顧客満足度を高めていきます。和食・鉄板焼きという若者の街「渋谷」では珍しいジャンルであるため、集客に力を入れ、一度来店戴いたお客様には何度も足を運んでいただけるお店作るを行っております。

集客方法につきましても、両店舗とも土地柄からO2O*マーケティングを有効活用することでこれまで以上の集客が見込める予定であります。

当社グループとしては、既存の食品事業に、新たに「eコマース事業」を取り込み、既存の飲食店2店舗とのシナジーが見込める事業として、今後美容・健康をコンセプトとして、食に関するコマースサイトを立ち上げ、美容・健康に関連した食材、メニューをインターネット上に販売し、美容・健康のメニューに特化したグルメ市場を創設することで、店舗商品の販売だけでなくWEB限定販売商品を開発し、それに伴う販促キャンペーンを実施いたします。また、コマースサイトの創設により、店舗でも同様の商品を展開し、店舗との相互作用によるブランディング構築を図ってまいります。

また、店舗に来店できない地方在住の消費者層に対しても、インターネット上にて販売を行い、知名度の全国展開を図るほか、WEB限定販売商品の展開や、インターネット上における購入者に対しても、店舗のWEB情報を頻繁に更新及び配信、ソーシャルメディアを用いた集客方法により、これまで以上の集客効果を図り、飲食店2店舗で使用するここのできるクーポンを発行し、店舗とインターネット上のシナジーを図ることを実施し、スポットでの販売等を行うことで認知度を高め、多店舗展開への足掛かりとしていく予定であります。

また、食に関連した商品のみならず、美容・健康に関連したその他の商品のコマースサイトも立ち上げ、食に関する美容・健康サイトとの相互作用を図り、他の商品関連サイトから食のサイト、飲食店舗への顧客の相互集客を行ってまいります。

また、コマース戦略のみならず、ブランディングイメージを高める広告戦略として、リスティング広告事業部を自社で立ち上げ、インターネット上における集客の増加、及び知名度の向上を図るほか、併せて、リスティング広告事業については、事業化された後には、外販による外部顧客からのサービスの受注による売上の計上も見込んでおります。

併せて、メディア戦略の一環として、若い女性層に特化した集客サイトの運営により、同サイトに対する広告掲載による収益の計上を見込んでおります。

*O20（オーツーオー）とは、オンライン（インターネット）の情報がオフライン（実世界）の購買活動に影響を与え、オンラインからオフラインへと生活者の行動を促す施策を指す、主にEコマースの分野で使われていた概念であり、Eコマースに限らず幅広い分野で、「オンラインとオフラインが融合し相互に影響を及ぼす」仕組みや状況を表す言葉として使われるようになってきているといった意味の用語であります。

環境事業の新規の展開

当社は、これまでLED販売・レンタル事業に参入してまいりましたが、競争の激化により当初期待していたような収益が見込めず、リスクおよび経営資源の配分を考慮し現在足踏みしている状況となっております。このような状況下、環境事業を全面的に見直し、業務提携先とも充分協議の上、当社経営資源、リスク、キャッシュ・フローからみてこれに見合うだけの収益をあげられる分野・商品に特化してまいります。そして、将来的には、環境事業を食品事業とならぶ当社の事業の柱として育て上げ、収益を上げるだけでなく、社会に貢献していくことができる企業になるべく努力してまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであります。

また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産又は事業の新規取得を行い、既存事業との相互のシナジー効果をうむべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産又は事業、もしくは現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産又は事業を中心に行っております。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。資金繰りの状況を見極めつつ、早期に経常的なキャッシュ・フローに貢献しうる資産又は事業に対する投資を行っていくことが、当社グループの重要な課題であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、83,057千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 食品事業

当連結連結会計年度において、(株)ベジスタの「ベジラボ」開店に伴う建物付属設備19,047千円、工具器具備品14,950千円、ネットスーパーの開業に係るソフトウェア47,619千円の増加があります。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) デジタルメディア＆マーケティング事業

当連結会計年度において、ソフトウェア1,440千円の増加があります。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度においては、重要な設備の新設、除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び建物附属 設備	工具器具備品	合計	
本社 (東京都港区虎ノ門)	全社共通・ 食品事業	管理設備及 び飲食店舗	3,272	14,157	17,429	5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結子会社 (株)ベジスタ)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び建物附 属設備	工具器具備品	合計	
ベジラボ (東京都港区赤坂)	食品事業	店舗設備	18,589	-	18,589	4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
合計	51,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年６月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,426,100	46,426,100	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	46,426,100	46,426,100	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会決議（平成17年９月２日）

区 分	事業年度末現在 (平成26年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年５月31日)
新株予約権の数(個)	3,050個	3,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,100千株	6,100千株
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり11,000円	同左
新株予約権の行使期間	日 自 平成19年９月３ 至 平成27年９月２日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	円 発行価格 11,000 資本組入額 5,500円	同左

区 分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の行使の条件	1 本新株予約権は、当社の平成17年4月1日以降における連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、12ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、18ヵ月後に付与された新株予約権の40%がそれぞれ行使可能となる。	同左
	2 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が、当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
	3 新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の地位を失った後も権利を行行使することができる。ただし、当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けている場合、その他非合法、反社会的行為により解雇された場合、当社の取締役会が被付与者の退職後権利行使が不適当と認めた場合にはこの限りではない。	同左
	4 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間開始後に死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。	同左
	5 その他、権利行使の条件は当社取締役会で承認された新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	該当事項なし。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額については、株式併合後のものであります。

2 新株予約権の償却の事由及び条件

当社は、取締役会の決議により、被割当者が行使し得なくなった本新株予約権を無償で償却することができるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案につき株主総会で承認されたとき、その他企業再編等において当社取締役会が必要と認めるときは、本新株予約権の全部を取締役会の決定する価格（無償を含む）で償却することができる。

3 当社の取締役会および従業員に対し、新株予約権を無償で交付したものであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月2日 (注)1	—	441,400,000	7,796,474	133,905	37,500	—
平成21年12月25日 (注)2	81,293,000	522,693,000	150,392	284,297	150,392	150,392
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注)3	120,800,000	643,493,000	306,798	591,096	306,798	457,191
平成22年4月1日 ～平成22年12月31日 (注)2	98,100,000	741,593,000	216,636	807,732	216,636	673,827
平成23年3月1日 (注)4	667,433,700	74,159,300	—	807,732	—	673,827
平成24年6月1日 ～平成24年9月11日 (注)5	40,000,000	114,159,300	370,800	1,178,532	370,800	1,044,627
平成25年3月1日 ～平成25年3月18日 (注)6	2,213,278	117,279,222	14,140	1,192,673	14,140	1,058,768
平成25年3月19日 (注)7	93,096,180	23,455,844	—	1,192,673	—	1,058,768
平成25年3月20日 ～平成25年3月31日 (注)8	3,802,227	27,076,272	82,063	1,274,737	82,063	1,140,832
平成25年3月19日 ～平成25年11月1日 (注)9	12,018,328	39,094,600	276,421	1,551,159	268,415	1,409,247
平成25年11月2日 ～平成26年3月31日 (注)10	7,331,500	46,426,100	168,624	1,719,783	163,781	1,573,029

(注) 1 当期末における未処理損失7,833,974千円を一掃し、平成21年6月24日に開催された定時株主総会における決議の結果、資本金を7,796,474千円、資本準備金を37,500千円減少しております。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 有償第三者割当による新株式発行による増加であります。

発行価格 3.70円

資本組入額 1.85円

4 平成23年3月1日付で、株式10株を1株とする株式併合を行っております。

5 有償第三者割当による新株式発行による増加であります。

発行価格 18.54円

資本組入額 9.27円

6 有償第三者割当による新株式発行による増加であります。

発行価格 9.064円

資本組入額 4.532円

7 平成25年3月19日付で、株式5株を1株とする株式併合を行っております。

8 有償第三者割当による新株式発行による増加であります。

発行価格 45.334円

資本組入額 22.667円

9 有償第三者割当による新株式発行による増加であります。

発行価格 45.334円

資本組入額 23.000円

10 有償第三者割当による新株式発行による増加であります。

発行価格 45.339円

資本組入額 23.000円

(5)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	8	74	57	34	6,441	6,615	—
所有株式数(単元)	—	9,541	901	18,972	188,479	801	242,332	461,026	323,500
所有株式数の割合(%)	—	2.07	0.20	4.12	40.88	0.17	52.56	100.00	—

(注) 1 自己株式9,801株は「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に101株含めているほか株式併合に伴う1株未満の株式総数323,339株も「単元未満株式の状況」に記載してあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含めて記載してあります。

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
CBHK-PHILLIP SEC (HK) LTD-CLIENT MASTER (常任代理人シティバンク銀行株式会社証券業務部長石川 潤)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	6,182,900	13.31
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700702 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部部長馬嶋 章)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,026,100	8.67
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation小松原 英太郎)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,001,957	4.31
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT A/C 69250601 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部部長馬嶋 章)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,919,800	4.13
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部部長馬嶋 章)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,826,800	3.93
HSBC BROKING SEC. (ASIA) (常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation小松原 英太郎)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,654,420	3.56
古月 程子	千葉県千葉市中央区	1,302,600	2.80
松田 泰至	東京都中央区	1,226,600	2.64
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	1,033,060	2.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	954,100	2.05
計	—	22,128,337	47.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,092,900	460,929	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 323,500	—	—
発行済株式総数	46,426,100	—	—
総株主の議決権	—	460,929	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式101株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プリンシパル・ コーポレーション	東京都港区虎ノ門一丁目19 番9号	9,700	-	9,700	0.02
計	—	9,700	-	9,700	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月2日臨時株主総会において特別決議されたものであります。この詳細は第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載されております。

発行決議の日(取締役会)	平成17年9月16日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役(8名)および 従業員(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	3,050個
新株予約権の目的となる株式の数	6,100株(注4)
新株予約権の払込金額	11,000円(注2、4)
新株予約権の行使期間	自平成19年9月3日
	至平成27年9月2日
新株予約権の行使の条件	本新株予約権は、当社の平成17年4月1日以降に開始する各連結会計年度における連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、12ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、18ヵ月後に付与された新株予約権の40%がそれぞれ行使可能となる。
	本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の地位を失った後も権利を行使することができる。ただし、当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けている場合、その他非合法、反社会的行為により解雇された場合、当社の取締役会が被付与者の退職後権利行使が不適当と認めた場合はこの限りでない。
	新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間開始後に死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。
	その他、権利行使の条件は当社取締役会で承認された新株予約権割当契約書に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数につきましては、平成20年6月26日現在付与されている個数およびそれに応答する株式数です。

2 当社が株式分割または併合を行う場合には、1株当たりの行使価格を次の算式により調整し、調整の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役が1株当たりの行使価格を適切に調整できるものとする。

3 新株予約権の消却の事由および条件

当社は、取締役会の決議により、被割当事者が行使し得なくなった本新株予約権を無償で消却することができるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、その他企業再編等において当社取締役会が必要と認めるときは、本新株予約権の全部を取締役会の決定する価格(無償を含む)で消却することができる。

4 平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	9,002	421
当期間における取得自己株式	681	29

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(-)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,801	—	10,482	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを目標とし、また、基本方針としております。

営業利益を安定的に計上し得る状況を確保し得た段階で、配当性向の目処、また毎事業年度における配当の回数等の具体的な数値目標ならびに方針を設定します。

なお当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項につき、将来的な事業戦略を勘案しつつ経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行い、また機動的な資本政策を実行するため、法令に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

最近事業年度につきましては、未だ営業利益を安定的に計上し得る段階に至っていないため、内部留保の充実の観点から、誠に遺憾ながら無配といたしました。

今後の利益還元につきましては、業績が確定した時点で、前述の利益配分に関する基本方針に則り検討し、決定いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	10	5 □ 19	55	32 □ 71	68
最低(円)	2	1 □ 9	12	8 □ 41	24

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 □印は、株式併合後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	51	68	63	52	47	60
最低(円)	27	44	46	42	37	41

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	潘 培今	昭和54年2月14日生	平成13年6月 平成17年1月 平成19年11月	上海愛建証券有限公司入社 盛銀投資有限公司入社 上海瀚葉投資控股有限公司 総経理（現任）	(注) 2	—
代表取締役 副社長	—	菊地 博紀	昭和35年4月29日生	昭和60年4月 平成3年6月 平成7年1月 平成14年3月 平成23年2月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年1月 平成26年4月	三井物産株式会社入社 クレディ・リヨネ証券会社入社 同社インベストメント・バンキング本部部長 株式会社ユニバンクス 取締役 プリンシパル社事業開発室室長 対象会社執行役員 事業開発兼資源・エネルギー事業担当 プリンシパル社代表取締役社長 プリンシパル社取締役 プリンシパル社取締役（現任）	(注) 2	—
取締役	—	潘 培果	昭和55年4月6日生	平成14年11月 平成19年11月 平成25年3月 平成25年7月 平成25年12月	ソニー株式会社入社 ソニー有限公司入社 上海索広映像有限公司入社 東京精密設備上海有限公司入社 上海瀚葉投資控股有限公司入社（現任）	(注) 2	—
取締役	—	楊 晶	昭和34年10月19日生	昭和57年9月 平成60年5月 平成元年4月 平成元年8月 平成6年4月 平成25年6月	中華人民共和国化学工業省 入省 株式会社内田洋行 中国共産党青年団派遣研修生（IT関連） 丸紅株式会社入社 株式会社陽和 代表取締役 株式会社リンクス 代表取締役（現任） 上海瀚葉投資控股有限公司 日本代表就任（現任）	(注) 2	—
取締役	—	池永 威彦	昭和20年5月8日生	昭和44年4月 昭和63年8月 平成7年6月 平成10年2月 平成10年12月 平成13年10月 平成14年8月 平成16年6月 平成18年	日興証券株式会社入社 同社第二引受部長 同社取締役 同社常務取締役 投資銀行本部長 同社常務執行役員 東京第一事業法人本部長 日興コーディアル証券株式会社 常務取締役 法人ビジネス部門統括兼企業法人・PB部門統括兼法人ビジネス本部長 株式会社キーラック設立 代表取締役社長（現任） 千葉大学 特任教授 デジタルセンセーション株式会社 取締役（現任） 株式会社SPD研究所 取締役（現任）	(注) 2	—
監査役	—	佐 藤 和 利	昭和21年2月9日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成12年7月 平成13年6月	ミズノ株式会社入社 ミズノゴルフバード株式会社 代表取締役 株式会社昼夜通信啓衆社 代表取締役 当社監査役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	川 村 茂	昭和13年12月14日生	昭和32年4月 昭和45年4月 昭和47年5月 昭和55年5月 平成元年2月 平成10年5月 平成23年2月	せいか信用組合 入組 同組合 神田支店長 同組合 理事 神田支店長 同組合 常務理事 神田支店長 同組合 常務理事 大田支店長 同組合 退任 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	込 山 和 人	昭和28年6月11日生	昭和62年4月 平成24年12月 平成25年5月 平成25年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現任) 銀座合同法律事務所入所 込山法律事務所開設代表(現任) 当社一時監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							—

- (注) 1 監査役佐藤和利氏、川村茂氏、込山和人氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役佐藤和利氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役川村茂氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役込山和人氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

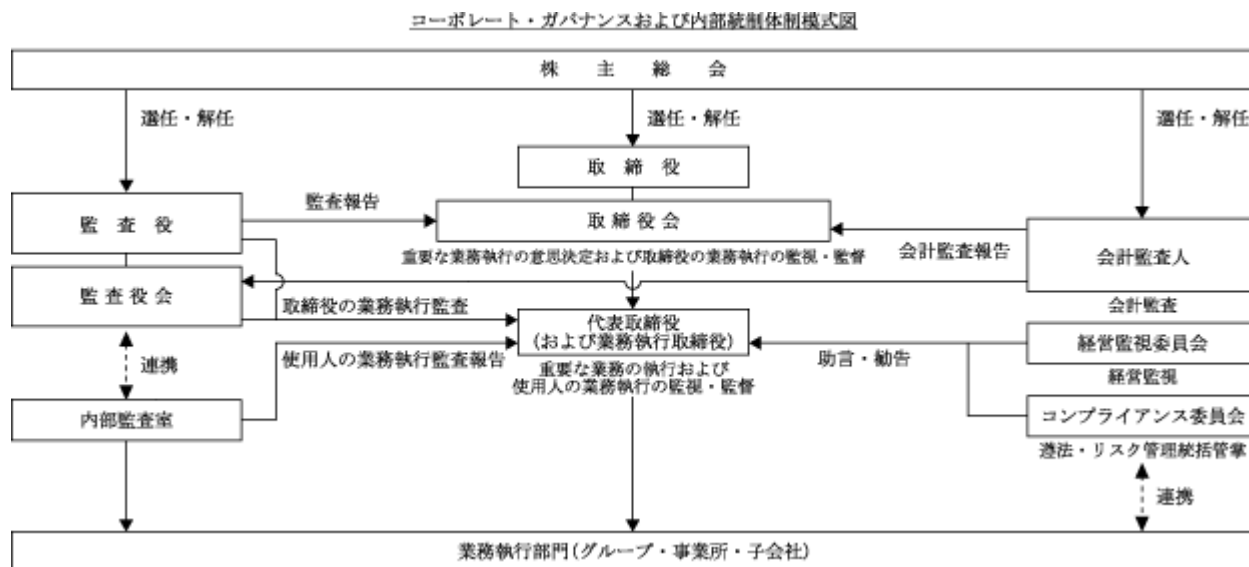
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、重要な経営意思の決定および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役(会)を設置しております。

会社の機関および内部統制システムの関係と概要については、下図をご参照ください。



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社経営理念に基づく経営目的を達成するために、統制体制の充実、リスク管理体制の強化、開示統制体制の確立等を通して、コンプライアンス意識の徹底、経営の健全性、透明性および効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスと定義しております。このため、重要な経営意思の決定および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役を設置しております。また、監査役(および監査役会)による経営監視を基盤としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、上記の体制を通じて、内部統制システム構築における基本である職務分掌、すなわち、経営意思決定と業務執行の分離、および責任と権限の明確化を図っております。取締役会、代表取締役以下の業務ラインの各々がその本来的職責に専念することによる全社的な最適化が実現され、意思決定や業務執行の迅速性・効率性が向上すると同時に、各々の間に牽制・検証機能が働くことにより適切な業務運営が確保されるよう努めております。

また、業務の適正性を確保する観点、ならびに適正性を確保することが結果として効率性の維持向上、資産の保全、財務報告の信頼性の確保、および法令遵守体制の確立にも資するとの観点から、当社は、内部統制システム構築の責任部署である管理本部が、同じく社長直属の独立部門である内部監査室、さらには監査役(会)と連携しつつ、会社および役職員の行動の基礎となる企業倫理方針やリスク管理を始めとする規程等の社内ルールの策定、ならびにルールに沿った運用の実践に関して、ルール面・運用面双方からの適宜・適切な改善および社内浸透を主導しております。

しかしながら、平成23年3月期において、株式会社ハミングステージが営業権を譲り受けた際の会計処理について、社外からの指摘により、適正ではないと考えられる会計処理が見受けられたため、社外の専門家である弁護士、公認会計士および社長、経理部長を中心とする社内スタッフによって内部調査委員会を設置し、調査を行なっていました。平成24年3月14日に内部調査委員会から当社取締役会に提出された内部調査報告書では、店舗取得資金に係る有形固定資産の評価、保守契約に係る前払費用の処理、店舗賃貸契約に関する保証金の会計処理等について適正ではないと考えられる会計処理がなされていることが報告されておりました。さらに、社内調査による内部調査報告の内容・妥当性に関して、第三者の立場で確認、検証を行っていただくため、当社と利害関係のない弁護士2名公認会計士1名で構成する社外調査委員会を平成24年3月19日に設置し、平成24年4月5日に社外調査委員会から当社取締役会に調査報告書が提出されました。当該調査報告書において、店舗の取得原価の

内訳について、ハミングで虚偽の内訳を作成したこと、スーパーの営業権譲渡における出金処理について、適正な証拠に基づき適正な承認手続きをとっていなかったことが上場会社としての内部統制上重大な問題があったとの指摘がなされました。当該指摘により、当社は当時、子会社ハミングの管理体制について不備があり、結果内部統制上重大な問題があったことを認識いたしました。

また、最終的に当該事項について平成24年9月28日に、証券取引等監視委員会より課徴金納付命令の勧告が行われ、平成24年11月12日に金融庁より課徴金納付命令の決定を受けました。

このような事態をまねいた本質的な理由は、ハミングステージにおける多額の支出がグループ内で事前に十分協議されないまま行われたこと、および組織体制としてそのような支出に対するけん制を図る仕組みが不十分であったことにあると考えております。そのため、今後このような事態が発生しないことを担保すべく、昨年度に引き続き本年度も対策を進めました。具体的には以下のとおりであります。

(a) 内部監査

内部監査規定を整備し、内部監査計画書、内部監査実施要領、内部監査報告書改善指示書、改善措置報告書を作成、内部監査を実施いたしました。このなかで、特に出金管理・与信管理・子会社管理を監査項目として明示し、重点項目といたしました。

内部監査規定に基づき、全社統制・業務処理統制につき、チェックリストを使用してリスクとコントロールを洗い出し、運用状況をチェックいたしました。また、親会社・子会社の重要な業務プロセスについては業務記述書・R C M・業務フローチャートを作成することで、リスクおよびコントロールの網羅性を確保し、相互関連を明確にすることとしました。

(b) 社内規定

昨年度実施しました決裁権限規定および子会社管理規定の見直しに加え、本年度は、全規定を見直し、改定を実施いたしました。子会社につきましても、規定の改定および制定を実施いたしました。

(c) 与信管理

親会社、子会社とも、規定を整備し、i)与信限度申請書の作成および付随する必要資料、ii)定期的な取引先訪問、iii)毎年取引先決算書の取得、を義務づけました。

(d) 子会社管理

昨年度に子会社管理規定および子会社決裁権限規定を改定、これに基づく運用を開始しておりますが、これに加え本年度は、i)担当役員や監査役等の往査実施、ii)コンプライアンス研修の最低年1回の実施、を義務づけ、記録を残すこととしました。

(e) 子会社取得時のデューデリジェンス

子会社取得デューデリジェンスマニュアルを制定し、財務デューデリジェンスのみならず、内部統制に関するデューデリジェンスを実施し、規定類の整備状況、入出金のプロセス、業務フロー等の確認を行うこととし、取得後も未整備の状況が続き、不正が行われてしまうことを防ぐようにいたしました。

(f) 経理業務

経理規定を改定し、事前に支払承認書の作成を義務づけ、事後に仕訳帳と承認印の確認実施を義務づけ、運用を開始いたしました。

(g) 業務プロセスの改善

適時開示プロセスの見直しを行い、社長、担当役員、管理本部でドラフトをチェックすることといたしました。

また、取締役および監査役が、業績の把握を早期に行い、問題を早期に発見できるように、月次試算表を早期に作成し取締役会で開示する運用を開始いたしました。

(h) コンプライアンス

親会社・子会社の役員のみならず、職員についても研修会を実施する運用を開始いたしました。

(i) 契約手続き

定型的契約以外の契約書につき、必要に応じ、押印申請時リーガルチェックするよう規定を定め運用を開始いたしました。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査体制については、他の業務部門から独立した社長直轄の内部監査室(2名)を設置するとともに、前述のとおり内部監査規程に基づく年間内部監査計画を作成し、個別の内部監査実施要領に準拠して、内部監査を実施しております。監査は業務上の不正および誤謬の発見にとどまらず、未然の不正防止および各業務ラインの業務遂行状況も重視して実施し、社長に報告書を提出しております。さらに、必要な改善事項等について社長と協議する仕組みを構築しております。

当社の監査役監査については、法令遵守体制を強化し、コーポレート・ガバナンスを充実させる観点から、監査役3名いずれもが社外監査役であり、また各監査役はそれぞれ監査実務や法務、会計分野、企業経営の観点からのコンプライアンス等における実績と専門性を有しております。各監査役およびそれにより構成される監査役会は、取締役の職務の執行が法令および定款を遵守して行われているか否かを監査する適法性に係る業務監査、ならびに関連法令の規定を遵守した会計監査を実施しております。今後の監査計画等としましては、遵法体制と経営の効率性の確保を監視・検証及び内部統制システム整備に関わる決議の履行状況の再確認とその有効性の再評価を基本方針とし、重要会議への出席及び各取締役からの事情聴取を重点的に実施すると共に、特に財務報告に関する内部統制の監査に重点を置いてまいります。

内部監査室長と監査役は、必要に応じ具体的問題に関して協議を行っているほか、日常的に緊密な連絡を保持し、連携を強化し監査にあたっております。

当社の会計監査については会計監査人により、日本の会計基準に準拠した正確な会計処理が行われているか否かにつき徹底した監査が実施され、その結果に関しては、当社における会計責任部署である管理本部に伝達されるとともに、監査役による事前検証を経た後、最終的に取締役会へ報告されております。監査役は事前検証の際に必要な応じて会計監査人との相互協議を行っているほか、内部監査室長も必要に応じて会計監査人との会合に出席し、または面談の機会を持つなど、各々連携を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役、社外監査役は必ず取締役会に出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する経営体制となっております。

また、当社は監査役、会計監査人、内部監査室が三様監査を実施しております。監査役と会計監査人は監査方針や監査実施状況に関する連携を、内部監査室は監査役に監査方針や日程・実施状況・結果に関し報告を随時行っております。

これらの体制により経営監視機能が確保されております。

各社外取締役又は各社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

社外取締役西村光章氏は他の会社の役職等を兼務しておらず、同氏と当社には、人的関係、資本的关系、または取引関係はなく、特別の利害関係はありません。

社外監査役佐藤和利氏は他の会社の役職等を兼務しておらず、同氏と当社には、人的関係、資本的关系、また取引関係はなく、特別の利害関係はありません。

社外監査役川村茂氏は他の会社の役職等を兼務しておらず、同氏と当社には、人的関係、資本的关系、また取引関係はなく、特別の利害関係はありません。

社外監査役込山和人氏には同氏が代表を勤める込山法律事務所と当社には、人的関係、資本的关系、また取引関係はなく、特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたっては、会社法上の要件を充たしていることはもちろんのこと、原則として、当社の関係会社、大株主、または重要な取引先等に該当せず、特別の利害関係を有せず、高い独立性を有していることについても重視し行っております。また、東京証券取引所の定めに基づき当社が指定した独立役員であり、当社の企業活動、事業分野に関する豊富な見識を有しているおり、当社の監査体制に活かすことができます。

なお、取締役会等、社外取締役又は社外監査役が出席を要する会議の事務局は、管理本部が務めており、会議資料は事前に管理本部から各社外取締役又は各社外監査役に送付し、社外取締役又は社外監査役をサポートしております。

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において、社外取締役、社外監査役および会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。会計監査人との間においても当該責任限定契約は締結しております。

当社が社外役員との間で締結している契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・ 社外取締役・監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記責任限定が認められるのは、社外取締役・監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	16,087	16,087	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	10,100	10,100	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておらず、人材市場における賃金情報等を参考の上個別に都度決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表上の合計額

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する事務所
丸岡 裕	公認会計士丸岡裕事務所
稲森 信幸	稲森公認会計士事務所

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。また、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係が無く、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により、意見表明のための審査を受けております。

取締役の定数

当社は、取締役を9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件に関する会社法と異なる別段の定め

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

なお、当社定款において、取締役の選任決議は累積投票によらないものと定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとする等の定め

当社は、自己株式の取得につき、業績の状況および経済情勢の変化等に対応して財務政策その他の経営諸施策を機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）、および会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項につき、将来的な事業戦略を勘案しつつ経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行い、また機動的な資本政策を実行するため、法令に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、安定的な株主総会運営の確保を通じた機動的な会社意思決定により、迅速かつ柔軟な事業遂行を実現するため、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,500	—	32,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会社法第399条第1項および第2項の規定、ならびに当社の定める「監査役員会規則」第20条に則り、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士丸岡裕及び公認会計士稲森信幸より監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第68期連結会計年度の連結財務諸表及び第68期事業年度の財務諸表	公認会計士	丸岡	裕
	公認会計士	立野	靖人
第69期連結会計年度の連結財務諸表及び第69期事業年度の財務諸表	公認会計士	丸岡	裕
	公認会計士	稲森	信幸

平成25年1月8日における異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 丸岡 裕

退任する監査公認会計士等の名称

阪神公認会計士共同事務所

(2) 異動の年月日

退任する監査公認会計士等の異動年月日 平成25年1月8日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年1月8日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の会計監査人である阪神公認会計士共同事務所が、自身の監査業務運営体制の見直しを行ったことにより、当社との契約解除を行いたい旨の申し入れがあったため、今後の監査対応等について協議の結果、本日付で監査契約を解除することで合意にいたしました。当該解除に伴い、当社は同日付で監査役会を開催し、会社法346条第4項および第6項の規定に基づき、一時会計監査人として公認会計士丸岡裕事務所及び立野靖人公認会計士事務所を選任することを決議いたしました。なお、阪神公認会計士共同事務所からは監査業務引継について協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

平成25年6月11日における異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 稲森 信幸

退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 立野 靖人

(2) 異動の年月日

退任する監査公認会計士等の異動年月日 平成25年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成25年1月8日開催の監査役会の決議をもって、公認会計士丸岡裕事務所及び立野靖人公認会計士事務所を一時会計監査人に選任しましたが、平成25年6月27日開催予定の第68回定時株主総会終結をもって任期満了となります。当社では、今後も引き続き監査業務が継続的に実施される体制を維持するべく、立野氏、丸岡氏に引続き会計監査人の就任を依頼しましたが、立野氏より、同氏の事務所所在地が兵庫県神戸市であるため他の業務との兼ね合いから会計監査人の就任を見送りたいとの意向がありました。そこで丸岡氏と引き続き協議を行った結果、公認会計士丸岡裕事務所及び稲森公認会計士事務所から会計監査人就任についての承諾を得ましたので、平成25年6月27日開催予定の第68回定時株主総会に両事務所を会計監査人に選任する議案を付議し、承認されました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,343	204,037
受取手形及び売掛金	745	27,760
商品及び製品	-	2,678
原材料	734	383
未収入金	98,470	4
未収消費税等	14,300	12,937
前払費用	1,801	52,095
預け金	-	88,011
短期貸付金	-	20,000
営業保証金	-	270,000
その他	454	9,337
貸倒引当金	-	131
流動資産合計	360,849	687,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,774	78,822
減価償却累計額	¹ 56,000	¹ 56,960
建物及び構築物（純額）	3,774	21,861
車両運搬具及び工具器具備品	25,277	41,278
減価償却累計額	¹ 24,684	¹ 26,802
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	592	14,475
有形固定資産合計	4,367	36,337
無形固定資産		
のれん	-	40,974
ソフトウェア	1,646	2,634
ソフトウェア仮勘定	-	47,619
無形固定資産合計	1,646	91,227
投資その他の資産		
長期前払費用	3,309	11,061
破産更生債権等	271,482	95,463
差入保証金	57,980	67,741
その他	71	-
貸倒引当金	271,482	95,463
投資その他の資産合計	61,362	78,803
固定資産合計	67,376	206,368
資産合計	428,225	893,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,767	16,782
短期借入金	² 101,000	² 86,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	-	13,213
リース債務	742	-
未払金	194,577	136,027
未払費用	10,116	7,231
前受金	-	19,325
未払法人税等	2,020	26,351
その他	26,796	10,407
流動負債合計	388,022	318,340
固定負債		
長期借入金	-	17,178
リース債務	309	-
長期預り金	4,000	4,900
訴訟損失引当金	-	42,022
資産除去債務	8,740	8,878
固定負債合計	13,050	72,978
負債合計	401,072	391,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,737	1,719,783
資本剰余金	1,140,832	1,573,029
利益剰余金	2,392,807	2,788,375
自己株式	1,851	2,273
株主資本合計	20,910	502,164
新株予約権	6,241	-
純資産合計	27,152	502,164
負債純資産合計	428,225	893,482

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,743,434	776,792
売上原価	1,264,986	571,225
売上総利益	478,448	205,566
販売費及び一般管理費	1 1,124,248	1 574,143
営業損失()	645,800	368,576
営業外収益		
受取利息	1,181	444
受取手数料	468	-
貸倒引当金戻入額	155,892	5,049
雑収入	2,767	2,115
営業外収益合計	160,309	7,610
営業外費用		
支払利息	26,804	3,129
資金調達費用	17,587	21,215
為替差損	3	-
雑損失	183	37
営業外費用合計	44,579	24,382
経常損失()	530,070	385,347
特別利益		
固定資産売却益	2 9,130	-
訴訟損失引当金戻入益	9,120	-
債務免除益	5,205	36,783
事業譲渡益	215,188	-
特別利益合計	238,645	36,783
特別損失		
固定資産除却損	3 42,985	3 239
子会社株式売却損	-	2,475
減損損失	4 89,768	-
損害賠償金	2,260	-
本社移転費用	4,342	-
課徴金	12,000	-
訴訟損失引当金繰入額	-	42,022
特別損失合計	151,355	44,736
税金等調整前当期純損失()	442,780	393,301
法人税、住民税及び事業税	2,385	2,266
法人税等調整額	8,391	-
法人税等合計	6,006	2,266
少数株主損益調整前当期純損失()	436,774	395,568
当期純損失()	436,774	395,568

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	436,774	395,568
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	436,774	395,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436,774	395,568

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	807,732	673,827	1,956,033	1,851	476,323	—	476,323
当期変動額							
新株の発行	467,004	467,004			934,008		934,008
連結範囲の変動							—
当期純損失（ ）			436,774		436,774		436,774
自己株式の取得				—	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						6,241	6,241
当期変動額合計	467,004	467,004	436,774	—	497,234	6,241	503,476
当期末残高	1,274,737	1,140,832	2,392,807	1,851	20,910	6,241	27,152

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,274,737	1,140,832	2,392,807	1,851	20,910	6,241	27,152
当期変動額							
新株の発行	445,046	432,197			877,243		877,243
連結範囲の変動							—
当期純損失（ ）			395,568		395,568		395,568
自己株式の取得				421	421		421
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						6,241	6,241
当期変動額合計	445,046	432,197	395,568	421	481,253	6,241	475,011
当期末残高	1,719,783	1,573,029	2,788,375	2,273	502,164	—	502,164

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	442,780	393,301
減価償却費	38,054	2,918
減損損失	89,768	-
のれん償却額	52,235	10,243
貸倒引当金の増減額（ は減少）	155,892	47,897
差入保証金の増減額（ は増加）	31,390	28,948
営業保証金の増減額（ は増加）	-	270,000
事業譲渡損益（ は益）	215,188	-
債務免除益	5,205	36,783
固定資産売却損益（ は益）	9,130	-
固定資産除却損	42,985	239
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	19,120	42,022
子会社株式売却損益（ は益）	-	2,475
受取利息及び受取配当金	1,181	444
支払利息	26,804	3,129
売上債権の増減額（ は増加）	8,379	686
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,308	2,327
未収入金の増減額（ は増加）	1,214	94,337
預け金の増減額（ は増加）	-	88,011
破産更生債権等の増減額（ は増加）	159,600	47,766
仕入債務の増減額（ は減少）	39,459	66,904
未払金の増減額（ は減少）	10,073	26,121
未払費用の増減額（ は減少）	9,090	-
預り金の増減額（ は減少）	2,416	915
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,756	2,904
その他	13,543	12,497
小計	479,058	767,167
利息及び配当金の受取額	506	444
利息の支払額	39,231	878
法人税等の支払額	13,518	1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,301	768,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,201	14,950
無形固定資産の取得による支出	1,900	49,059
有形固定資産の売却による収入	9,992	-
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	8,100	-
事業譲渡による収入	347,423	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 12,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 77,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,414	148,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	525,090	12,000
長期借入金の返済による支出	-	8,624
株式の発行による収入	897,202	870,960
自己新株予約権の取得による支出	-	2,365
自己新株予約権の処分による収入	-	2,406
自己株式の取得による支出	-	421
その他	25,461	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,573	876,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225,686	40,305
現金及び現金同等物の期首残高	18,656	244,343
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 244,343	¹ 204,037

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

当社グループは、営業活動によるキャッシュフローが数期にわたりマイナスであり、当連結会計年度においても営業損失を計上しております。また、運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、平成25年3月4日に第4回新株予約権を発行し、全ての権利行使により資金調達を実現しております。

これらの資金調達により、当社グループの中心事業である食品事業とシナジー効果が見込める株式会社テクノメディアの全発行株式を取得し、完全子会社化しております。さらに、食品・環境事業に関連し、業務提携を進め、当社の喫緊の課題である売上及び利益の改善に努め、黒字体質への転換に取り組み、営業キャッシュフローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)旅籠

(株)テクノメディア

(株)ベジスタ

当連結会計年度におきまして、新たに株式を取得することにより株式会社テクノメディアを、新たに設立することにより株式会社ベジスタを、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ハミングステージの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

原材料の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 3～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産は3年で償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 期間に応じた経過月数で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

案件に応じて見積もった期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,255千円は、「前払費用」1,801千円、「その他」454千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額50,764千円を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額50,764千円を含んでおります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	一千円	0千円
計	一千円	0千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	一千円	11,000千円
計	一千円	11,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	167,320千円	63,899千円
業務委託料	208,487 "	102,206 "
のれん償却額	52,235 "	10,243 "
支払手数料	229,684 "	87,672 "
貸倒引当金繰入額	— "	60,790 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
坑井	9,130千円	一千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物付属設備	一千円	239千円
工具、器具及び備品	1,322 "	— "
ソフトウェア	41,663 "	— "
計	42,985千円	239千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	その他
東京都港区	食品事業	飲食店	—
東京渋谷区	食品事業	飲食店	—

(2)減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当社の有する飲食店ベジスタ赤坂及び連結子会社である株式会社旅籠が有する飲食店の収益性の悪化により、店舗固定資産の回収可能額が著しく低下したことから減損損失を計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	42,630千円
工具器具備品	8,134
のれん	39,007
合計	89,768

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として事業の種類別毎、会社毎、店舗毎、鉱区毎にグルーピングをしております。

(5)回収可能価額

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零としております。そのため、割引計算は実施しておらず、適用した割引率はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,159,300	46,015,034	93,098,062	27,076,272

(変動事由の概要)

増加した 46,015,034 株は、第3回及び第4回新株予約権の行使によるものであります。

減少した株式数は、株式5株を1株とする株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,399	35	1,635	799

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少した株式数は、株式5株を1株とする株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	30,500	—	24,400	6,100	—
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	117,997,050	98,647,222	19,349,828	6,241
合計			30,500	117,997,050	98,671,622	19,355,928	—

(注) 1 第4回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 第4回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるもの6,740,350株(併合後の行使3,620,428株)であります。

3 減少した株式数91,906,872株は、株式5株を1株とする株式併合によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,076,272	19,349,828	—	46,426,100

(変動事由の概要)

増加した 19,349,828 株は、第4回新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	799	9,002	—	9,801

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,100	—	—	6,100	—
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	19,349,828	—	19,349,828	—	—
合計			19,355,928	—	19,349,828	6,100	—

(注) 第4回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるもの19,349,828株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	244,343千円	204,037千円
預金期間が3か月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	244,343千円	204,037千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社テクノメディアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	54,109千円
固定資産	2,747 "
のれん	51,217 "
流動負債	55,770 "
固定負債	39,015 "
株式の取得価額	13,288千円
現金及び現金同等物	26,196 "
差引：取得による収入	12,908千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、株式会社ハミングステージが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	92,696千円
固定資産	71 "
流動負債	91,184 "
株式の売却損	2,475 "
株式売却に係る諸費用	892 "
株式の売却価額	0千円
現金及び現金同等物	77,315 "
差引：売却による支出	77,315千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社使用の器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金ポジション、経常運転資金の額および事業投資計画等に照らして、必要な資金を、主にエクイティ・ファイナンスにより調達しております。現在は、手許に余剰資金を保有していないため、原則として、資金の運用は行っており、また、投機的な取引はもちろんのこと、リスク回避のためのデリバティブ取引も見合わせております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。取引予定先企業等に対し、短期貸付を行っております。保証金は、当社の本社が入居する不動産の管理者および取引先に対し差し入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全額につき、極めて短期の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および連結子会社は、営業債権については、与信管理規程に従い、新規取引先との取引開始においては、取引先の財務状況等に応じ、与信限度額の設定を行っております。また、営業債権および貸付債権につき、業界慣習および取引先の財務状況等を総合的に勘案しつつ、担保または連帯保証人の設定を行う等、回収リスクの軽減を図っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務の責任者が資金繰りを管理し、手許資金を維持するよう努めており、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、前提条件等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用した場合、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	244,343	244,343	—
(2) 売掛金	745	745	—
(3) 未収入金	98,470	98,470	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金（＊１）	271,482 —	—	—
(5) 差入保証金	57,980	49,823	8,157
資産計	401,540	393,382	8,157
(1) 買掛金	52,767	52,767	—
(2) 短期借入金	101,000	101,000	—
(3) 未払金	194,577	194,577	—
(4) リース債務（＊２）	1,052	1,046	5
負債計	349,397	349,392	5

（＊１）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊２）リース債務に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、１年内返済予定のリース債務を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等 (5) 差入保証金

これらの時価の算定は与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来の見積キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（＊２）

時価の算定は元金利の合計額、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	204,037	204,037	—
(2) 売掛金	27,760	27,760	—
(3) 未収入金	4	4	—
(4) 短期貸付金	20,000	20,000	—
(5) 営業保証金	270,000	270,000	—
(6) 破産更生債権等	95,463		
貸倒引当金（*1）	95,463		
	—	—	—
(7) 差入保証金	67,741	57,952	9,789
資産計	589,544	579,754	9,789
(1) 買掛金	16,782	16,782	—
(2) 短期借入金	86,000	86,000	—
(3) 未払金	136,027	136,027	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定のものも含む）	30,391	29,715	675
負債計	269,201	268,525	675

（*1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 短期貸付金 (5) 営業保証金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 差入保証金

時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来の見積キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定のものも含む）

この時価については、元利金の合計額、新規に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	244,344	—	—	—
売掛金	745	—	—	—
未収入金	98,470	—	—	—
合 計	343,849	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	204,037	—	—	—
売掛金	27,760	—	—	—
未収入金	4	—	—	—
短期貸付金	20,000	—	—	—
営業保証金	270,000	—	—	—
合 計	521,802	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注3) 短期借入金、リース債務及び長期借入金(1年内返済予定のものも含む)の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	101,000	—	—	—	—	—
リース債務	742	309	—	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	86,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済 予定のものも 含む)	13,213	2,988	2,988	2,988	2,988	5,226

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名および従業員14名
株式の種類	普通株式
株式の付与数(株)	6,100
付与日	平成17年9月16日
権利確定条件	決議日在籍の取締役及び使用人に対し付与され、連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後、12ヵ月後、18ヵ月後それぞれ30%、30%、40%の権利が確定します。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年9月3日から平成27年9月2日まで

(注) 株式の付与数(株)は、平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利確定前	
期首(株)	6,100
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	6,100
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

(注) 平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利行使価格（円）	11,000
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	-

（注）平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名および従業員14名
株式の種類	普通株式
株式の付与数（株）	6,100
付与日	平成17年9月16日
権利確定条件	決議日在籍の取締役及び使用人に対し付与され、連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後、12ヵ月後、18ヵ月後それぞれ30%、30%、40%の権利が確定します。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年9月3日から平成27年9月2日まで

（注）株式の付与数（株）は、平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利確定前	
期首(株)	6,100
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	6,100
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

(注) 平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月16日
権利行使価格(円)	11,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成23年3月1日及び平成25年3月19日付で行った株式併合後のものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	11,329,812千円	11,178,007千円
その他	149,394	80,501
繰延税金資産小計	11,479,206	11,258,508
評価性引当額	11,479,206	11,258,508
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産(負債)の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テクノメディア

事業の内容 デジタルメディア&マーケティング事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの食品事業とシナジー効果の期待できる部門として位置付け、新たなセグメントとして早期に当社の収益に早期に寄与するため。

企業結合日

平成25年4月19日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社テクノメディア

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月19日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の取得原価	12,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,288 "
取得原価		13,288千円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因並びに償却方法

発生したのれん

51,217千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したため。

償却方法

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	54,109千円
固定資産	2,747 "
資産合計	56,856 "
流動負債	55,770 "
固定負債	39,015 "
負債合計	94,785 "

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	672,143千円
営業利益	7,074 "
経常利益	5,418 "
税金等調整前当期純利益	5,179 "
当期純利益	4,159 "
1株当たり当期純利益	17,330.85円

(概算額の算定方法)

概算額の算定に関しては、被取得企業の当連結会計年度に対応する売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。また、企業結合時に新たに認識されるのれん等の無形固定資産の償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ハミングステージ

分離した事業の内容

セグメントに分類されていない全社

事業分離を行った主な理由

株式会社ハミングステージは、運営休止の状況であり、当社グループの事業構成上、グループとしての連結子会社としてのメリットを享受しにくい状態が予想されておりました。

従いまして、株式会社ハミングステージの株式譲渡により、当社グループの再編及びバランスシートのスリム化を図ること等を目的として、株式譲渡の合意に至ったものであります。

事業分離日

平成26年7月10日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却損	2,475千円
----------	---------

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	92,696千円
------	----------

固定資産	71 "
------	------

資産合計	92,767 "
------	----------

流動負債	91,184 "
------	----------

負債合計	91,184 "
------	----------

会計処理

株式会社ハミングステージの株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を子会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

セグメントに分類されていない全社

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	—千円
-----	-----

営業損失	2,782 "
------	---------

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食店舗閉鎖にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

飲食店舗閉鎖時における什器備品の廃棄および店舗内装の原状回復にかかる費用等の支出に備えるため、当該費用等見積額と期間を基準に計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,949千円
為替レート変動による増減額	186
時の経過による調整額	608
有形固定資産の売却による減少額	43,633
期末残高	8,740

当連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食店舗閉鎖にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

飲食店舗閉鎖時における什器備品の廃棄および店舗内装の原状回復にかかる費用等の支出に備えるため、当該費用等見積額と期間を基準に計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,740千円
時の経過による調整額	137
期末残高	8,878

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており「食品事業」、「デジタルメディア&マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「デジタルメディア&マーケティング事業」は当連結会計年度より開始しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品事業」は、主に飲食店の運営及び業者への食品の卸を行っております。

「デジタルメディア&マーケティング事業」は、主にWEBを用いたコンテンツの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,742,407	—	1,742,407	1,027	1,743,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,742,407	—	1,742,407	1,027	1,743,434
セグメント損失()	385,882	—	385,882	1,758	387,640
セグメント資産	329,436	—	329,436	—	329,436
セグメント負債	238,434	—	238,434	—	238,434
その他の項目					
減価償却費	36,789	—	36,789	1,264	38,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	6,101	6,101

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント、天然資源開発事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア＆マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,799	637,992	776,792	—	776,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,515	11,515	—	11,515
計	138,799	649,507	788,307	—	788,307
セグメント損失()	69,969	11,515	81,484	59,271	140,756
セグメント資産	599,617	80,328	679,946	—	679,946
セグメント負債	63,076	110,764	173,840	—	173,840
その他の項目					
減価償却費	1,555	192	1,747	—	1,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,617	1,440	83,057	—	83,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,742,407	788,307
「その他」の区分の売上高	1,027	—
セグメント間取引消去	—	11,515
連結財務諸表の売上高	1,743,434	776,792

(単位：千円)

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	385,882	81,484
「その他」の区分の損失	1,758	59,271
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	258,159	227,820
連結財務諸表の営業損失	645,800	368,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	329,436	679,946
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	98,789	213,536
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	428,225	893,482

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	238,434	173,840
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	162,638	217,477
連結財務諸表の負債合計	401,072	391,318

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	36,789	1,747	728	—	535	1,171	38,054	2,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	83,057	—	—	6,101	—	6,101	83,057

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社移転による設備投資額等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エスペランサ株式会社	199,356	デジタルメディア&マーケティング事業
株式会社トラストメディア	96,934	デジタルメディア&マーケティング事業
株式会社グラフィット	92,708	デジタルメディア&マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	小計			
減損損失	89,768	—	89,768	—	—	89,768

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	小計			
前期償却額	52,235	—	52,235	—	—	52,235
前期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	小計			
当期償却額	—	10,243	10,243	—	—	10,243
当期末残高	—	40,974	40,974	—	—	40,974

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	島崎晋輔	—	—	当社取締役	—	—	資金の貸付	11,150	株主、役員又は従業員からの短期借入金	3,000

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	0円77銭	10円82銭
1株当たり当期純損失金額()	21円13銭	10円17銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載ありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載ありません。

(注) 1. 当社は、平成25年3月19日付で株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,152	502,164
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,241	—
(うち新株予約権(千円))	6,241	—
普通株式に係る純資産額(千円)	20,910	502,164
普通株式の発行済株式数(千株)	27,076	46,426
普通株式の自己株式数(千株)	0	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,075	46,416

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()(円)	21円13銭	10円17銭
当期純損失()(千円)	436,774	395,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失()(千円)	436,774	395,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,674	38,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式6,100株 第4回新株予約権 (新株予約権7,258個) 普通株式19,349,828株	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式6,100株

(重要な後発事象)

当社は平成26年 5 月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年 6 月13日付で第三者割当による第 5 回新株予約権を発行し、平成26年 6 月16日及び平成26年 6 月17日において行使及び払い込みが完了しました。

この結果、資本金は1,829,410千円、発行済株式数は50,993,900株となっております。

(第 5 回新株予約権)

募集方法	第三者割当の方式による
発行する株式の種類及び数	普通株式 4,567,800株
行使価額	1株当たり 46円
資本組入額	1株当たり 24円
行使価額の総額	212,539千円
資本組入額の総額	109,627千円
割当先	フィリップ証券株式会社
資金の用途	未払金の支払 当社管理部門増強費用 食品関連企業の買収資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	101,000	86,000	3.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	13,213	2.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	742	—	7.28	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	17,178	1.40	平成27年4月30日～ 平成32年6月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	309	—	7.28	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	102,051	116,391	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,988	2,988	2,988	2,988

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
飲食店舗閉鎖に係る費用	8,740	137	—	8,878

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	164,662	365,153	586,835	776,792
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (千円)	64,421	99,248	161,329	393,301
四半期(当期) 純損失金額() (千円)	64,989	100,105	162,585	395,568
1 株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	2.07	2.98	4.46	10.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.07	0.99	1.48	5.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,206	195,549
売掛金	745	154
商品	-	509
原材料	377	-
前払費用	1,801	47,563
預け金	-	86,000
短期貸付金	-	20,000
未収入金	1 3,152	1 365
未収消費税等	12,976	12,937
営業保証金	-	270,000
その他	1 8,086	5
流動資産合計	184,345	633,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,809	38,809
減価償却累計額	35,034	35,536
建物（純額）	3,774	3,272
機械、運搬具及び工具器具備品	14,112	29,063
減価償却累計額	13,519	14,906
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	592	14,157
有形固定資産合計	4,367	17,429
無形固定資産		
ソフトウェア	1,646	1,266
ソフトウェア仮勘定	-	47,619
無形固定資産合計	1,646	48,885
投資その他の資産		
関係会社株式	0	14,288
長期前払費用	3,309	11,036
破産更生債権等	57,250	112,077
差入保証金	47,980	43,093
貸倒引当金	57,250	112,077
投資その他の資産合計	51,290	68,417
固定資産合計	57,304	134,733
資産合計	241,649	767,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	101,000	¹ 79,920
リース債務	742	-
未払金	121,964	¹ 71,153
未払費用	10,116	15,273
未払法人税等	1,210	25,187
預り金	¹ 78,881	¹ 31,691
流動負債合計	313,916	223,225
固定負債		
リース債務	309	-
長期預り金	4,000	4,900
訴訟損失引当金	-	42,022
資産除去債務	6,016	6,110
固定負債合計	10,326	53,033
負債合計	324,242	276,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,737	1,719,783
資本剰余金		
資本準備金	1,140,832	1,573,029
資本剰余金合計	1,140,832	1,573,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,502,553	2,798,980
利益剰余金合計	2,502,553	2,798,980
自己株式	1,851	2,273
株主資本合計	88,834	491,559
新株予約権	6,241	-
純資産合計	82,592	491,559
負債純資産合計	241,649	767,818

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	67,843	55,941
天然資源開発投資売上高	1,027	-
売上高合計	68,870	55,941
売上原価		
天然資源開発投資原価	2,785	-
当期製品製造原価	18,140	18,973
合計	20,926	18,973
売上原価合計	20,926	18,973
売上総利益	47,944	36,968
販売費及び一般管理費	² 357,118	² 384,883
営業損失（ ）	309,174	347,914
営業外収益		
受取利息	¹ 1,843	441
貸倒引当金戻入額	3,200	3,200
雑収入	439	1,577
営業外収益合計	5,483	5,219
営業外費用		
支払利息	¹ 22,591	2,229
資金調達費用	17,587	21,215
為替差損	3	-
貸倒引当金繰入額	17,932	-
雑損失	168	37
営業外費用合計	58,282	23,482
経常損失（ ）	361,973	366,178
特別利益		
固定資産売却益	³ 9,130	-
関係会社株式売却益	-	76,199
債務免除益	-	36,783
訴訟損失引当金戻入額	17,485	-
投資損失引当金戻入額	9,120	-
特別利益合計	35,736	112,983
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 42,985	-
関係会社株式評価損	66,299	-
損害賠償金	2,260	-
訴訟損失引当金繰入額	-	42,022
本社移転費用	4,342	-
減損損失	49,286	-
債権放棄損	50,000	-
課徴金	12,000	-
特別損失合計	227,173	42,022
税引前当期純損失（ ）	553,410	295,217
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	1,881	-
法人税等合計	671	1,210
当期純損失（ ）	552,739	296,427

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	807,732	673,827	1,949,814	1,851	470,104	—	470,104
当期変動額							
新株の発行	467,004	467,004			934,008		934,008
当期純損失（　）			552,739		552,739		552,739
自己株式の取得				—	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						6,241	6,241
当期変動額合計	467,004	467,004	552,739	—	381,268	6,241	387,510
当期末残高	1,274,737	1,140,832	2,502,553	1,851	88,834	6,241	82,592

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,274,737	1,140,832	2,502,553	1,851	88,834	6,241	82,592
当期変動額							
新株の発行	445,046	432,197			877,243		847,243
当期純損失（　）			296,427		296,427		296,427
自己株式の取得				421	421		421
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						6,241	6,241
当期変動額合計	445,046	432,197	296,427	421	580,394	6,241	574,152
当期末残高	1,719,783	1,573,029	2,798,980	2,273	491,559	—	491,559

【注記事項】

(継続企業の前提に関する重要な事項)

当社は、営業活動によるキャッシュフローが数期にわたりマイナスであり、当事業年度においても営業損失を計上しております。また、運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、平成25年3月4日に第4回新株予約権を発行し、全ての権利行使により資金調達を実現しております。

これらの資金調達により、当社の中心事業である食品事業とシナジー効果が見込める株式会社テクノメディアの全発行株式を取得し、完全子会社化しております。さらに、食品・環境事業に関連し、業務提携を進め、当社の喫緊の課題である売上及び利益の改善に努め、黒字体質への転換に取り組み、営業キャッシュフローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社の事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法によって評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	3～8年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産は3年で償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用 期間に応じた経過月数で償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

案件に応じて見積もった期間で均等償却しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額が減価償却累計額に含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損失金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
未収入金	2,142千円	360千円
その他	7,631 "	— "
(流動負債)		
短期借入金	—千円	3,920千円
預り金	76,430 "	15,176 "
未払金	— "	5,855 "

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	—千円	0千円
計	—千円	0千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	—千円	11,000千円
計	—千円	11,000千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	663千円	一千円
支払利息	63千円	一千円

- 2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 8.1%、一般管理費91.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	30,545千円	26,187千円
減価償却費	26,567 "	2,268 "
業務委託料	104,665 "	64,295 "
支払手数料	124,142 "	89,763 "
のれん償却額	5,768 "	— "
地代家賃	18,912 "	29,178 "
租税公課	2,505 "	28,665 "
広告宣伝費	1,702 "	31,125 "
貸倒引当金繰入額	— "	58,027 "

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
坑井	9,130千円	一千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	1,322千円	一千円
ソフトウェア	41,663 "	— "
計	42,985千円	一千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	0千円

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難であると認められるものであります。また、当事業年度において連結子会社(株)旅籠の株式を備忘価額まで評価減したため、貸借対照表価額は0千円としております。

当事業年度(平成26年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	14,288千円

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難であると認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	11,176,045千円	11,152,990千円
その他	295,403	94,559
繰延税金資産小計	11,471,448	11,247,549
評価性引当額	11,471,448	11,247,549
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産(負債)の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年 5 月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年 6 月13日付で第三者割当による第 5 回新株予約権を発行し、平成26年 6 月16日及び平成26年 6 月17日において行使及び払い込みが完了しました。

この結果、資本金は1,829,410千円、発行済株式数は50,993,900株となっております。

(第 5 回新株予約権)

募集方法	第三者割当の方式による
発行する株式の種類及び数	普通株式 4,567,800株
行使価額	1株当たり 46円
資本組入額	1株当たり 24円
行使価額の総額	212,539千円
資本組入額の総額	109,627千円
割当先	フィリップ証券株式会社
資金の用途	未払金の支払 当社管理部門増強費用 食品関連企業の買収資金

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 残	期末減価償額 累計額及び減 損損失累計額 又は償却累計 額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	38,809	-	-	38,809	35,536	501	3,272
機械、運搬具及び 工具器具備品	14,112	14,950	-	29,063	14,906	1,386	14,157
有形固定資産計	52,921	14,950	-	67,872	50,442	1,848	17,429
無形固定資産							
ソフトウェア	1,900	-	-	1,900	633	380	1,266
ソフトウェア仮勘 定	-	47,619	-	47,619	-	-	47,619
無形固定資産計	1,900	47,619	-	49,519	633	380	48,885

(注) 1. 機械、運搬具及び工具器具備品の当期増加額は、主に㈱ベジラボのフィットネス器具の購入に係るものであります。

2. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、ネットスーパー向けのソフト開発に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(固定)	57,250	58,027	-	3,200	112,077
訴訟損失引当金	-	42,022	-	-	42,022

(注) 1. 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、回収によるものであります。

2. 貸倒引当金(固定)及び訴訟損失引当金の計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区北青山一丁目 2 番 3 号 株式会社アイ・アールジャパン 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区北青山一丁目 2 番 3 号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.princi-baru.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年5月16日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第69期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第69期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月12日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成25年12月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成25年12月25日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月31日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月31日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成26年5月28日に関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

上記(5) 臨時報告書の訂正報告書を平成26年5月28日に関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当てによる新株予約権の発行 平成26年5月28日に関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

上記(7) 有価証券届出書の訂正届出書を平成26年5月29日に関東財務局長に提出

上記(7) 有価証券届出書の訂正届出書を平成26年6月2日に関東財務局長に提出

上記(7) 有価証券届出書の訂正届出書を平成26年6月6日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月20日

株式会社プリンシパル・コーポレーション
取締役会 御中

公認会計士丸岡裕事務所

公認会計士 丸 岡 裕

稲森公認会計士事務所

公認会計士 稲 森 信 幸

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プリンシパル・コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プリンシパル・コーポレーション及び連結子会社の平成26年3月31現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナス等の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の行使による増資が行われている。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プリンシパル・コーポレーションの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社プリンシパル・コーポレーションが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されている。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月20日

株式会社プリンシパル・コーポレーション
取締役会 御中

公認会計士丸岡裕事務所

公認会計士 丸 岡 裕

稲森公認会計士事務所

公認会計士 稲 森 信 幸

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プリンシパル・コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プリンシパル・コーポレーションの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナス等の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の行使による増資が行われている。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。